

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 07 04	中期総合計画主要施策番号		3-03 4-02	担当課	部・課	教育委員会事務局文化財・生涯学習課	
事業名		放課後子ども教室推進事業					内線	4405	
							E-mail	bunsho@pref.nagano.jp	
事業概要等	事業の目的	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもたちが安心して活動できる場の確保を図ることが求められている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 保護者は子どもたちに対して、屋外で遊んだり、異年齢の子どもたちとの交流や自然体験などの様々な体験を望んでいるが、地域には子どもたちが安全・安心に活動できる場所が少なく、多くの子どもたちは「自宅」でテレビゲーム等をして過ごしている現状である。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 放課後や週末等に子どもたちが安全・安心に活動できる居場所を設け、様々な体験・交流・学習活動を通して、子どもの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性が育まれる環境をつくる必要がある。							
	事業内容	<子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設ける「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村へ助成する。> 【補助率:国1/3、県1/3】 ・予習や復習、補習等の学習活動 ・スポーツや文化活動等の体験活動 ・地域の大人や異年齢の子どもとの交流活動 他							
実施期間	H19 ~	根拠法令等	放課後子どもプラン推進事業実施要綱、放課後子どもプラン推進事業交付要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を行うことにより、子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境をつくる。(H24までに登録児童数を5,800人にする。)		H24の目標達成に向けて、県下の市町村が実施する「放課後子ども教室」に登録されている児童数を着実に増加させる。(H20中に登録児童数を3,000人程度まで増加させる。)			教室数は60箇所、登録児童数は3,489人となり、地域社会の中で、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することができた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	20,457	27,920	39,303	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	16,417	26,898		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	8,230	13,488	19,698	歳出節別内訳等	・報償費:94 ・旅費:101 ・補助金:26,702	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	(単位:千円)		
	概算人件費 (C)		千円	3,570	3,575	3,575			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	19,987	30,473	42,878				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	児童登録数		人	2,431	3,489	3,700			
	設置教室数		ヵ所	40	60	69	・放課後子どもプラン推進委員会を2回実施 ・放課後子どもプラン合同研修会を1回実施		
事業課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・平成20年度で2年目となる事業であり、要望は増加傾向である。 ・市町村の実施事業であるため、県としては、先進事例等の情報提供や研修会の開催で支援する。 ・様々な情報提供や必要な研修会を開催することにより、事業の有効性・効率性を高めることが可能である。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・学校、保護者、地域住民等により、地域の実情にあった放課後の安全・安心な居場所づくりについての検討が必要であり、余裕教室の提供、本事業の円滑な推進について、更に学校と連携していく必要がある。 ・事業を運営する現場スタッフが地域ボランティアとされているため、平日の不規則な時間帯をカバーするだけのボランティアの確保が難しい地域では事業実施が困難となる。 ・3年目の事業でもあるため、情報提供等を行って、市町村や学校への周知を図っていく必要がある。						